

経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 瑞穂市

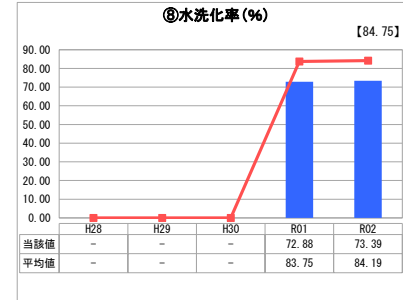
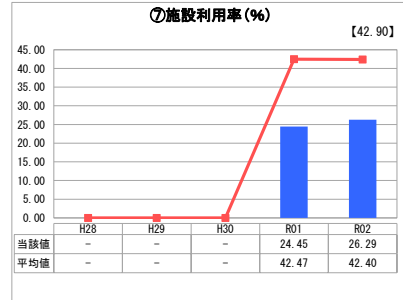
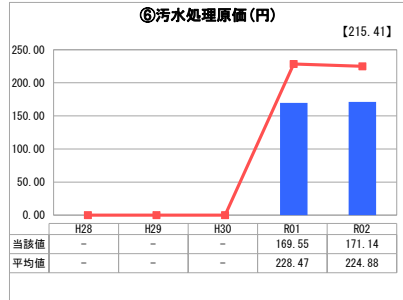
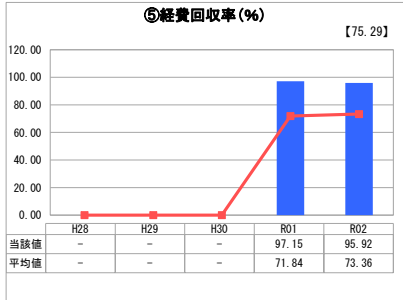
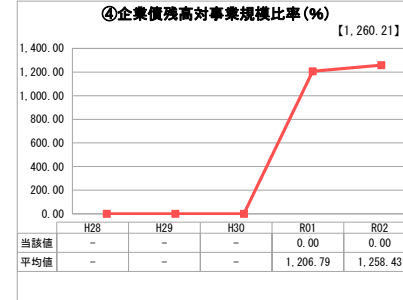
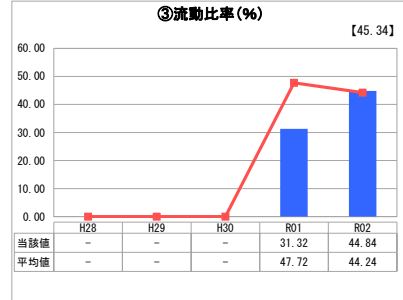
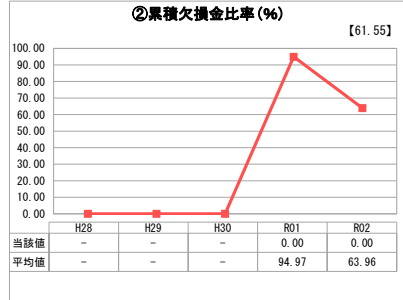
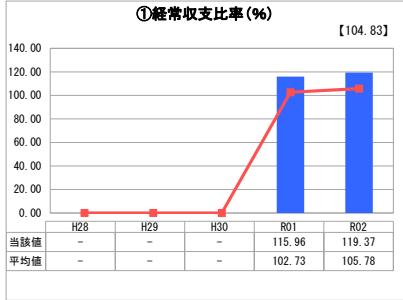
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.10	7.29	100.00	3,410

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,325	28.19	1,962.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,029	1.21	3,329.75

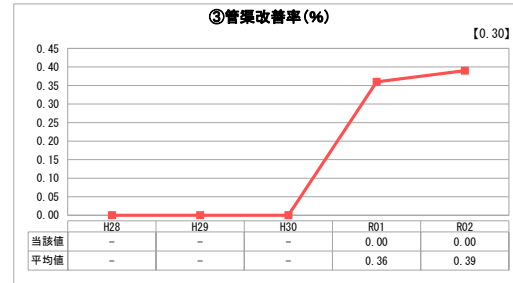
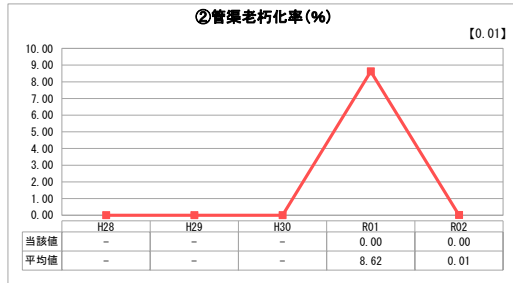
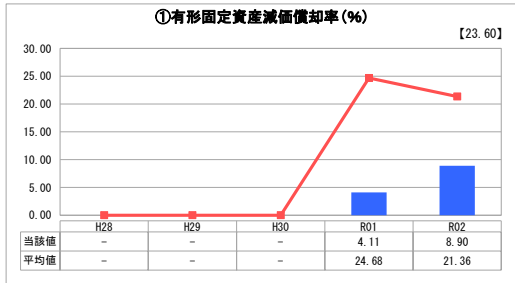
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率・⑤ 経費回収率
 経常収支比率及び経費回収率は概ね100%ですが、財源のうち一般会計繰入金割合が多いため、今後下水道使用料の増収や費用削減を行い、収益的収支の改善に努めていきます。併せて一般会計からの基準外繰入の削減に努めていきます。

② 流動比率
 流動比率は類似団体平均値を下回っておりますが、企業債の償還にあたり一般会計からの繰入れに依存している状況ですので、後は下水道使用料の増収や費用削減に努めていきます。

④ 企業債残高対事業規模比率
 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較し、相当低いですが、基準内とはいえ一般会計繰入金を財源としているため、後は下水道使用料の増収や費用削減に努めていきます。また、企業債残高は年々減少しています。

⑥ 汚水処理原価
 汚水処理原価は、類似団体平均値と比較して7割から8割程度となっております。要因としては、施設の修繕を必要最低限に抑えていることや、管渠が新しく、また施工管理を徹底したことにより平明水の侵入が極めて少ないことが挙げられます。今後も現状維持に努めていきます。

⑦ 施設利用率
 施設利用率は、類似団体平均値の6割程度となっております。当該下水処理施設は、1池1日最大1,550m³が2池の小規模な施設です。一日最大汚水量を考慮した場合、施設利用率は5割程度となることから、現状の施設規模で止むを得ないと考えています。

⑧ 水洗化率
 水洗化率は、類似団体平均値より低いですが、供用開始から17年の経過であるため、一般的には経過年数に伴い上昇するものであり、当該事業もその傾向にあります。近年、伸び率は停滞しておりますが、現在期間限定で補助金制度を拡大し接続の促進に努めております。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率・② 管渠老朽化率
 有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率については、管渠の最も古い施工年度が平成10年度であり20年程度の経過年数であるため、類似団体平均値を下回っております。

③ 管渠改善率
 管渠改善率は、施設が比較的新しく実質改善不要であるため、0%となっております。また、廢倉に弱いヒューマン管比率は全管渠割合に対して8%程度であり、管種からも現状では改善不要となっております。マンホール内目視調査を5年一度行っています。

全体総括

経営指標は、全国平均及び類似団体平均と比較すると概ね良好な数値であるが、一般会計からの繰入が行われていること並びに施設が比較的新しいことが要因と考えられます。今後は、施設の老朽化に伴い経営が悪化していくことが予測されます。

当該事業は、特定環境保全公共下水道という比較的小規模で効率が悪い事業であり、経営が難しい事業であります。下水道は住民生活の根幹をなす施設であり施設の停止をすることはできず、今後、機電設備の延命による維持管理費の削減や更なる接続を行い、中長期的観点から安定的な経営に努めていく必要があると考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。